

平成28年沖縄労働基準監督署管内における労働災害発生状況

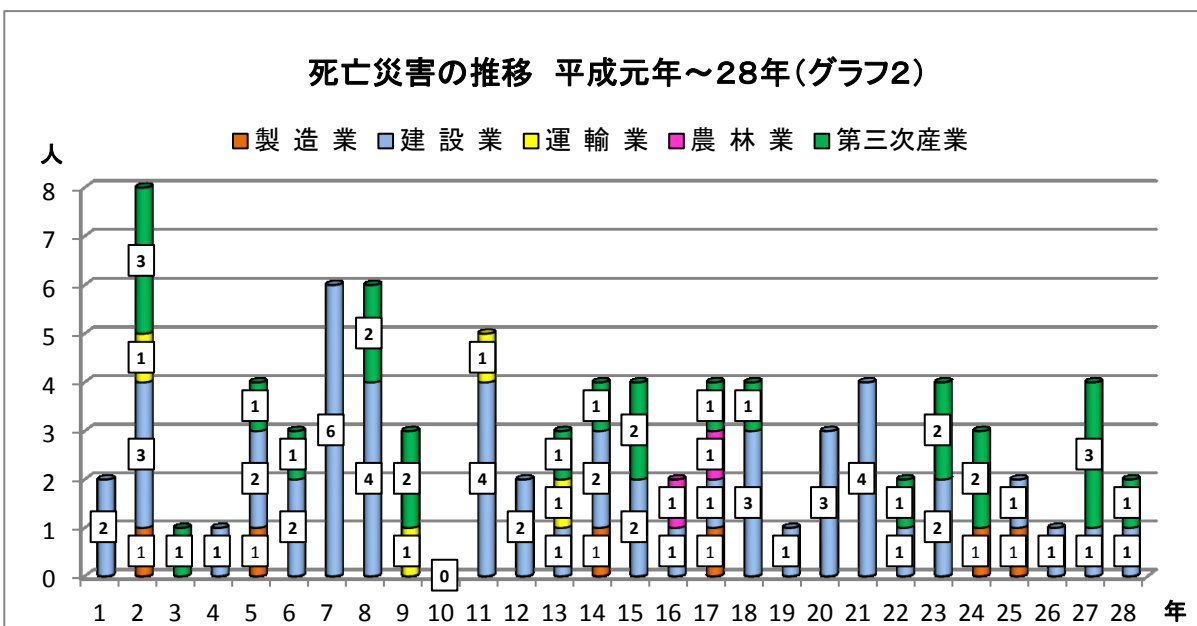
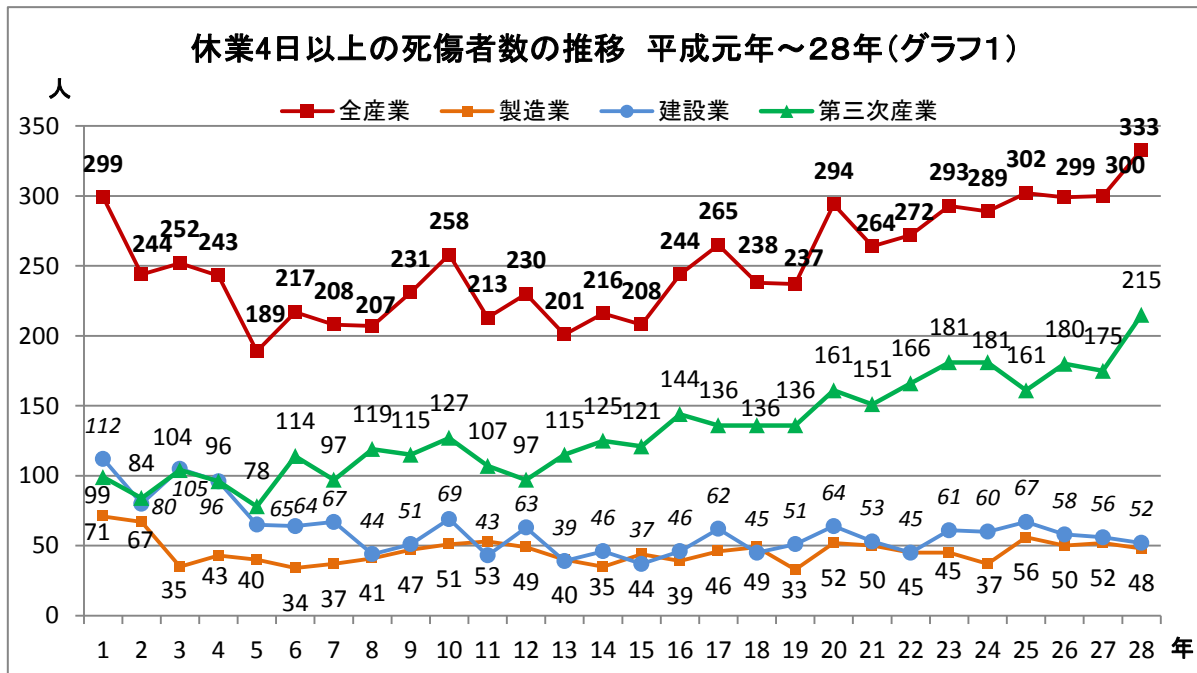
1. 概況

沖縄労働基準監督署管内における休業4日以上の労働災害による死傷者数(グラフ1)は、平成5年に最少の189人となったのを境に増加傾向に転じ、平成28年は、平成では最多の333人となった。

前年に比べ製造業、建設業で4人減少したが、第三次産業で40人増加した。第三次産業では、商業で17人、保健衛生業で11人増加している。

死亡者数(グラフ2)は、平成2年の8人が最多で、平成10年の0人が最小である。平成28年は、2人で前年より2人減少した。

※第三次産業(運輸業を除く、商業・保健衛生業・接客娯楽業・清掃業・駐留軍間接雇用などの業種)



2. 平成28年業種別労働災害発生状況

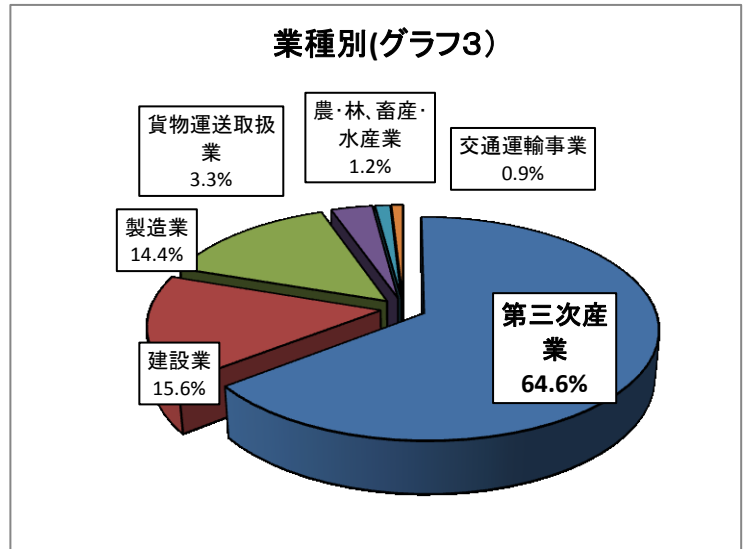
①業種（グラフ3）をみると

第三次産業	215 人
建設業	52 人
製造業	48 人
貨物運送取扱業	11 人
農・林、畜産・水産業	4 人
交通運輸事業	3 人

となっている。

※1. 交通運輸事業(鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業)

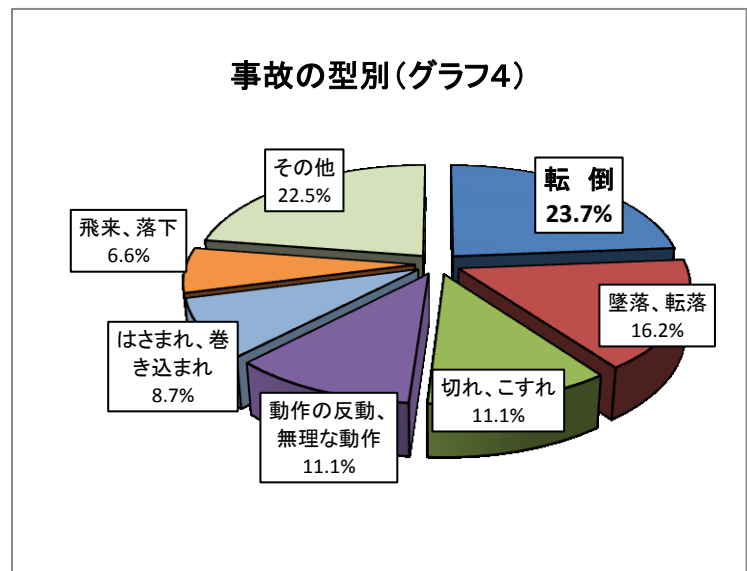
※2. 貨物取扱業(道路貨物運送業、その他の運輸交通業、貨物取扱業)



②事故の型（グラフ4）をみると

転倒 (人がつまずきまたはすべって倒れた場合等をいう)	79 人
墜落、転落 (人が建築物、足場、乗物、はしご、階段等から落ちること等をいう)	54 人
切れ、こすれ (こずられる場合、こずられる状態で切られた場合等をいう)	37 人
動作の反動、無理な動作 (不自然な姿勢、動作の反動などが起因して、くじく、ぎっくり腰およびこれに類似した状態をいう)	37 人
はさまれ、巻き込まれ (物にはさまれる状態、巻き込まれる状態でつぶされ、ねじられる等をいう)	29 人
飛来、落下 (飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となって人にあたった場合をいう)	22 人

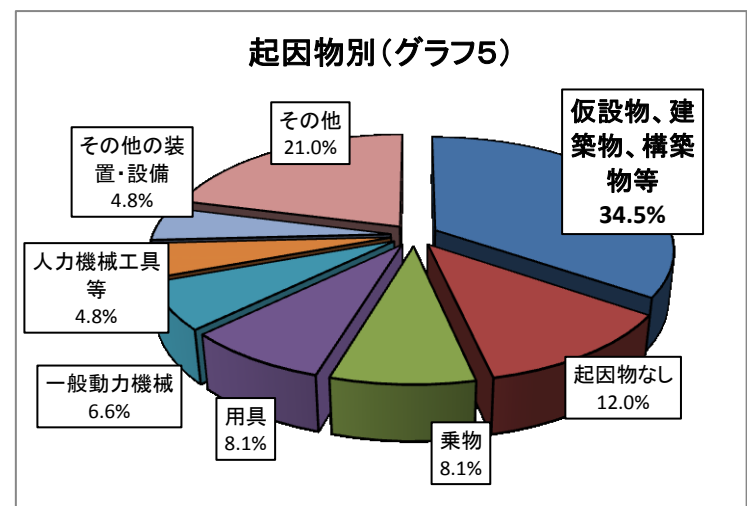
が主な事故の型となっている。



③起因物（グラフ5）をみると

仮設物、建築物、構築物等 (足場、作業床、通路、建築物など)	115 人
起因物なし (通路を歩行中足をぎっくりして捻挫した、重いものをもちあげようとして腰をぎっくりさせたというように起因となるものがない場合をいう)	40 人
乗物 (乗用車、タクシー、バス、バイクなど)	27 人
用具 (はしご、脚立など)	27 人
一般動力機械 (食品加工用機械、工作機械など)	22 人
人力機械工具等 (手工具、人力運搬機など)	16 人
その他の装置、設備 (冷却設備、集じん装置、槽など)	16 人

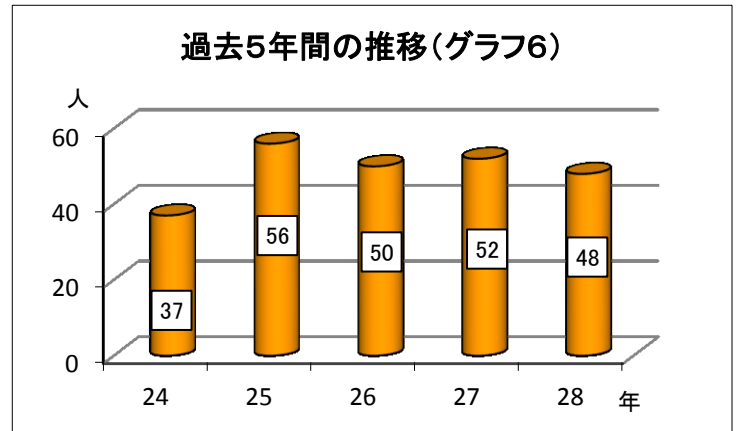
が主な起因物となっている。



3. 製造業における労働災害発生状況

平成28年の製造業における休業4日以上の死傷者数は、48人で前年と比べ4人減少した。(グラフ6)

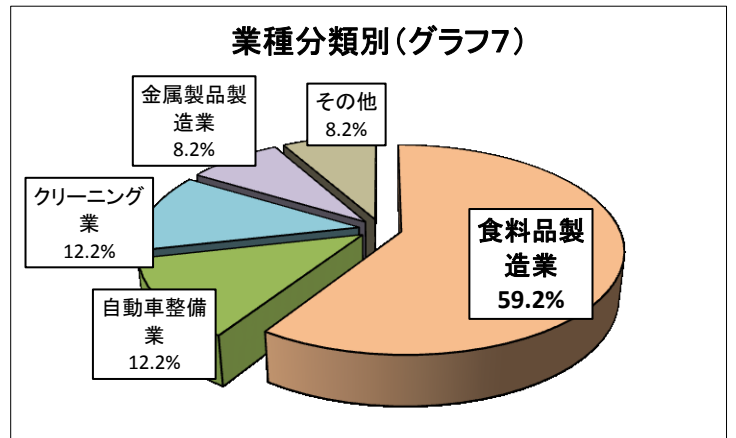
死亡災害は、発生していない。



①業種分類(グラフ7)をみると

食料品製造業	29人
自動車整備業	6人
クリーニング業	6人
金属製品製造業	4人

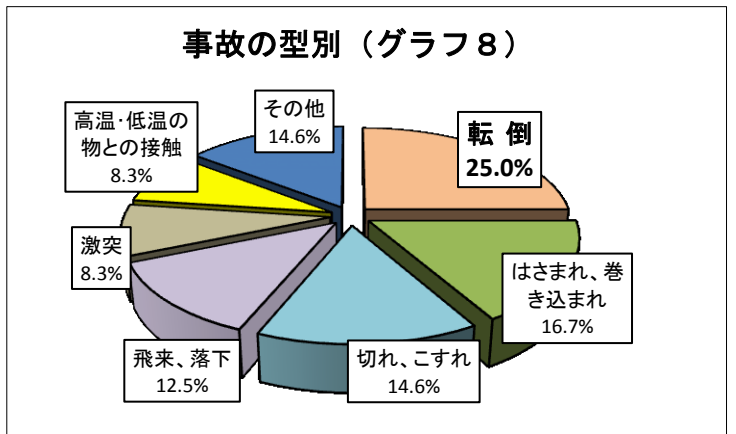
が主な業種となっている。



②事故の型(グラフ8)をみると

転倒	12人
はさまれ、巻き込まれ	8人
切れ、こすれ	7人
飛来、落下	6人
激突	4人
高温・低温の物との接触	4人

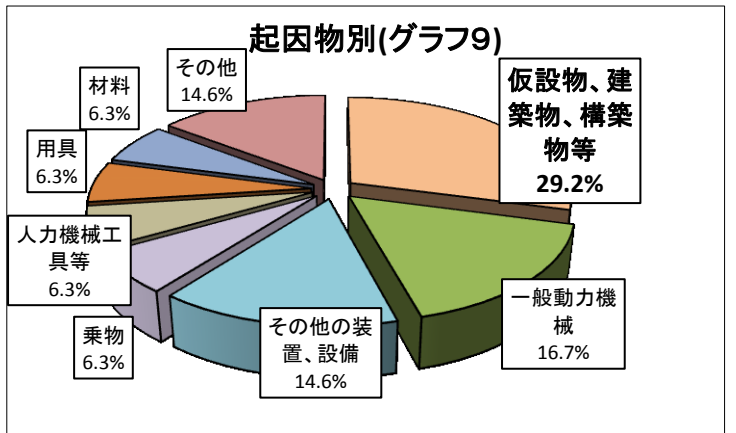
が主な事故の型となっている。



③起因物(グラフ9)をみると

仮設物、建築物、構築物等	14人
一般動力機械	8人
その他の装置、設備	7人
乗物	3人
人力機械工具等	3人
用具	3人
材料	3人

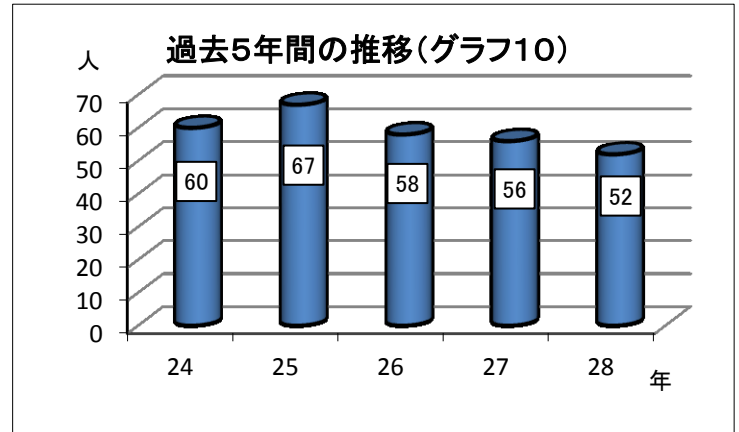
が主な起因物となっている。



4. 建設業における労働災害発生状況

平成28年の建設業における休業4日以上の死傷者数は、52人で前年と比べ4人減少した。(グラフ10)

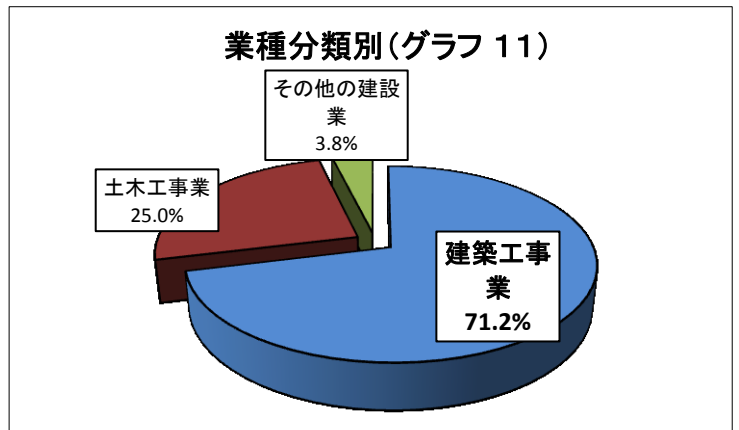
死亡者数は、1人となっている。
(その他の建築工事業1人)



①業種分類(グラフ11)をみると

建築工事業	37人
・鉄骨・鉄筋コンクリート造等家屋建築工事業	28人
・その他の建築工事業	7人
・木造家屋建築工事業	1人
・建築設備工事業	1人
土木工事業	13人
・その他の土木工事業	10人
その他の建設業	2人

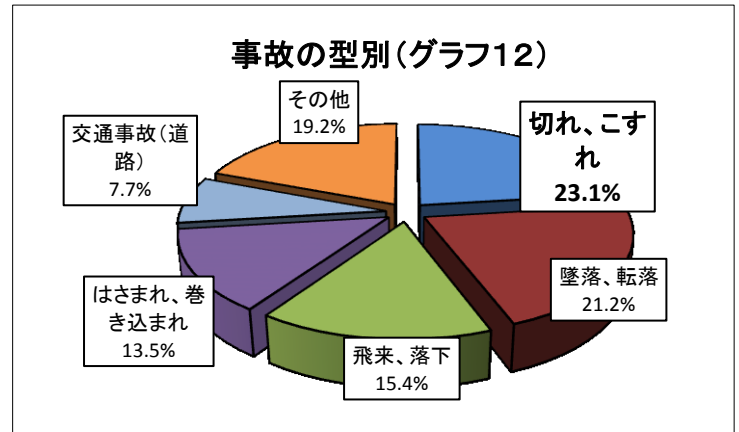
が主な業種となっている。



②事故の型(グラフ12)をみると

切れ、こすれ	12人
墜落、転落	11人
飛来、落下	8人
はさまれ、巻き込まれ	7人
交通事故(道路)	4人

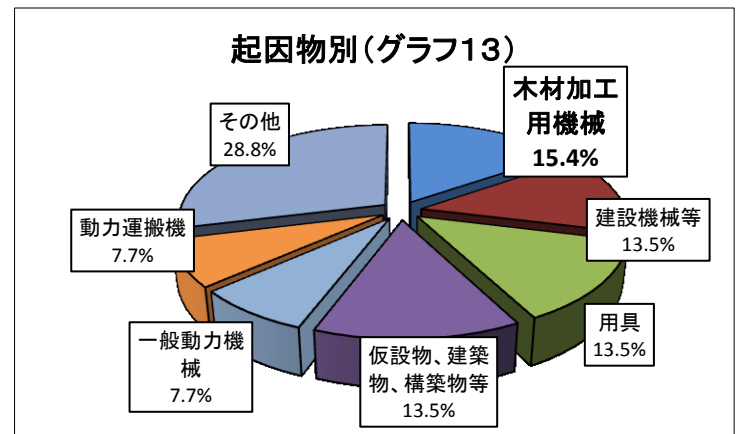
が主な事故の型となっている。



③起因物(グラフ13)をみると

木材加工用機械	8人
建設機械等	7人
用具	7人
仮設物、建築物、構築物等	7人
一般動力機械	4人
動力運搬機	4人

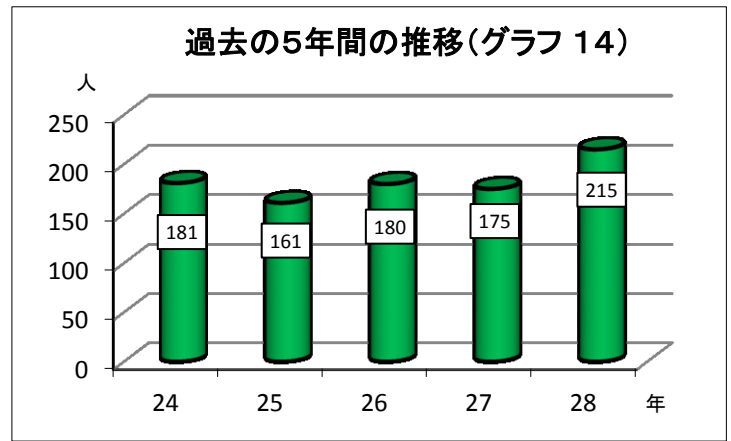
が主な起因物となっている。



5. 第三次産業(運輸業を除く)における労働災害発生状況

平成28年の第三次産業における休業4日以上の死傷者数は、215人で前年と比べ40人増加した。(グラフ14)

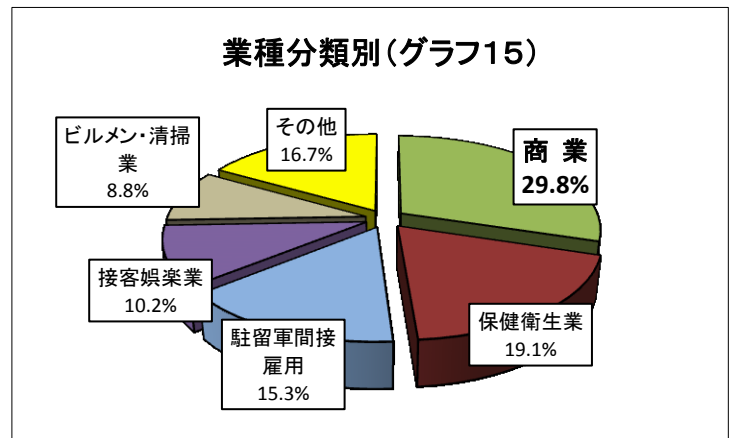
死亡者数は、1人となっている。
(警備業)



①業種分類(グラフ15)をみると

商業	64人
保健衛生業	41人
駐留軍間接雇用	33人
接客娯楽業	22人
ビルメン・清掃業	19人

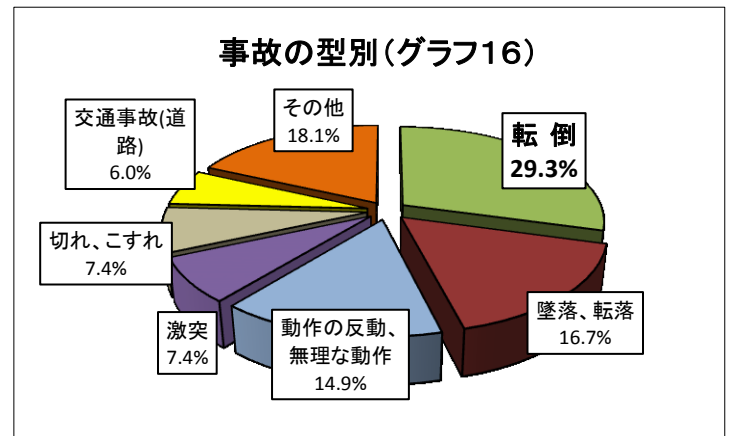
が主な業種となっている。



②事故の型(グラフ16)をみると

転倒	63人
墜落、転落	36人
動作の反動、無理な動作	32人
激突	16人
切れ、こすれ	16人
交通事故(道路)	13人

が主な事故の型となっている。



③起因物(グラフ17)をみると

仮設物、建築物、構築物等	93人
起因物なし	35人
乗物	18人
用具	15人
一般動力機械	9人
人力機械工具等	9人

が主な起因物となっている。

